



Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

第58期 株主通信

2022 4.1 ▶ 2023 3.31

58th

Change & Challenge for Smile

株主の皆様、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 ここに当社第58期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績についてご報告いたします。

代表取締役社長

下 條 治



業績

当連結会計年度につきましては、IT関連事業(システム開発事業、サポート&サービス事業)において新規案件の獲得や既存案件の本格稼働が寄与したこと、また、パーキングシステム事業において駐輪場利用状況が改善したことなどにより、前年同期比で増収増益となりました。以上により、当連結会計年度の売上高は、22,853百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益1,195百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益1,212百万円(前年同期比26.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は672百万円(前年同期比46.7%増)となりました。なお、駐輪場設備に係る減損損失や確定拠出年金制度への移行による損失等228百万円を特別損失に計上しております。

株主還元

当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案した

結果、普通配当を1株当たり13円といたしました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当7円と合わせ、1株当たり20円となります。また、今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。2024年3月期の年間配当は、1株当たり普通配当32円(中間配当16円、期末配当16円)を予定しております。

新中期経営計画「Vision2026」

引き続き大きな変化が予想される事業環境において、当社グループが持続的成長と企業価値向上を目指していくため、パーパスを起点に2032年におけるありたい姿をグループビジョン「ワクワク・イキイキと働く環境を通して、お客様や

中期経営計画「Vision2023」総括

売上高、営業利益ともに過去最高を更新し 修正計画を達成も、営業利益率は当初計画に及ばず

- 売上高はIT関連事業の主要顧客が成長を牽引、営業利益はパーキングシステム事業の駐輪場利用の改善と構造改革によるV字回復が大きく貢献
- 各部門の施策において一定の成果をあげるも、事業部門連携、新規事業の創出については課題を残す

(単位：百万円)	当初計画	修正計画*	2023年3月期実績	差異	達成率
売上高	20,000	21,000	22,853	+1,853	108.8%
営業利益	1,200	1,000	1,195	+195	119.6%
営業利益率	6.0%	4.8%	5.2%	+0.4pt	—
ROE	15.0%以上	12.0%以上	14.3%	+2.3pt	—

※ 2022年5月公表 修正計画値

社会と共に、より多くの価値を創造する企業へ」として描き、そこからバックキャストした新中期経営計画「Vision2026」(2024年3月期～2026年3月期)を策定しました。(計画の概要等につきましては、次のページを参照ください。)

IT関連事業におきましては、DXへの投資が顧客企業のビジネス変革の手段として定着しつつあります。また、セキュリティ意識の高まりなどを背景にクラウドサービスの普及が進んでいることや、IT人材不足の解消やBCP対策のためシステムの運用・保守業務等をアウトソーシングする動きが見られることなどから、今後も顧客企業におけるIT投資の拡大が見込まれます。当社グループは「Vision2026」の基本戦略として、ITフルアウトソーシングの推進による既存顧客の領域拡大および新規顧客の獲得などに取り組んでまいります。

パーキングシステム事業におきましては、働き方の多様化に伴う行動変容など、今後も外部環境に起因するリスクが懸念

されるため、環境変化や需要変動に柔軟に対応できるビジネスモデルへの転換が必要となります。当社グループでは、収益性の安定化を目指し、料金改定の更なる推進や駐輪場運営のDX化など、事業の構造改革を加速させます。また、駐輪場用地となり得る土地オーナーに対する営業活動を強化し、ストック売上の拡大に取り組みます。さらには、市場ニーズにマッチした利便性の高い無人駐輪場や、多様なモビリティに対応する次世代駐輪場の拡大などサービスの高付加価値化に取り組んでまいります。

全社的な戦略としては、サステナビリティ経営の推進や、人的資本経営への取り組み強化、ガバナンス態勢の高度化を確実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

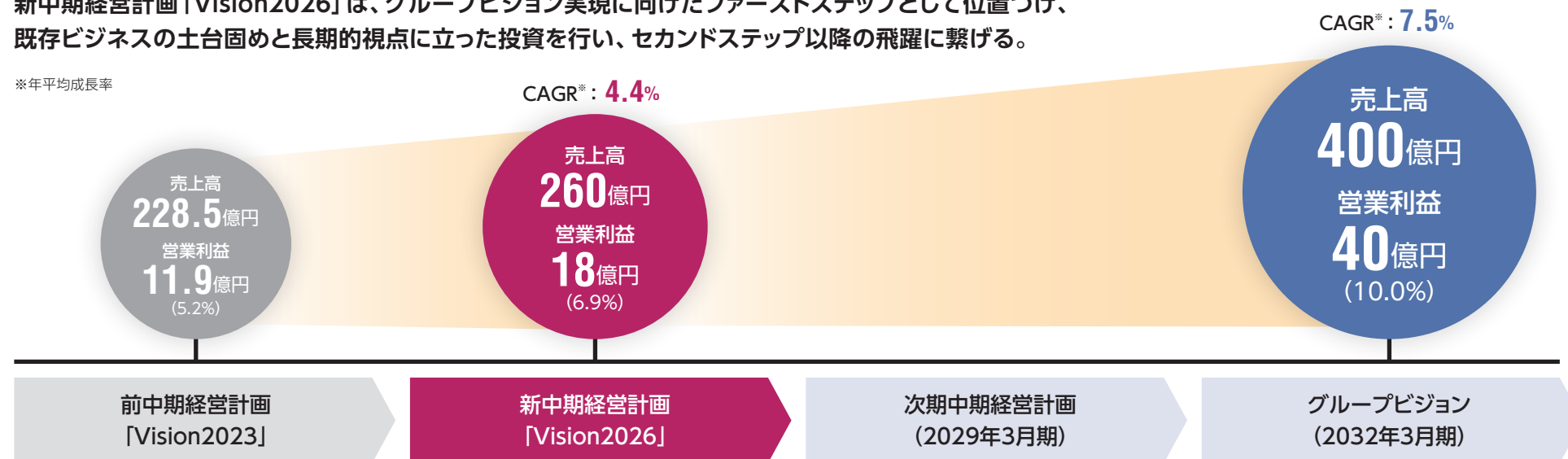


詳細は下記よりご確認ください。
<https://www.ncd.co.jp/ir/management/plan/>



新中期経営計画「Vision2026」は、グループビジョン実現に向けたファーストステップとして位置づけ、既存ビジネスの土台固めと長期的視点に立った投資を行い、セカンドステップ以降の飛躍に繋げる。

※年平均成長率



NCDグループビジョン — 2032年のありたい姿 —

ワクワク・イキイキと働く環境を通して、
お客様や社会と共に、より多くの価値を創造する企業へ

基本方針

- より収益性の高い企業への変革を図り、NCDグループの持続的成長へ繋げる
- 新しい事業領域への挑戦により、第3の事業柱を構築する
- NCDグループで働くことに幸せを感じ、かつ成長することのできる、“Well-being カンパニー”を目指す

基本方針

既存ビジネスの付加価値向上と新しいビジネスの創出による更なるNCDバリューの追求

- IT関連事業とパーキングシステム事業の更なる連携強化
- 新規事業創出の制度化による、第3の事業柱構築に向けた新しいビジネスの追求

企業価値向上に向けた経営基盤の強化

- サステナビリティ経営の推進
- 人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営への取り組み強化
- DXの推進によるビジネス変革と持続的成長への貢献

最適なグループ事業体制の再構築

- 事業シナジーを最大化する組織体制の追求

各部門基本方針

IT関連事業

- 提供サービス・顧客基盤・体制の強化
- アウトソーシングビジネスの更なる拡大

パーキングシステム事業

- 構造改革プロジェクトの完遂による収益基盤の安定化
- 提案型ビジネスの推進と新サービスの提供を通じた高付加価値ビジネスの創出

コーポレート部門

- サステナビリティ経営の推進
- 人的資本経営への取り組み強化
- ガバナンス態勢の高度化

社外取締役メッセージ



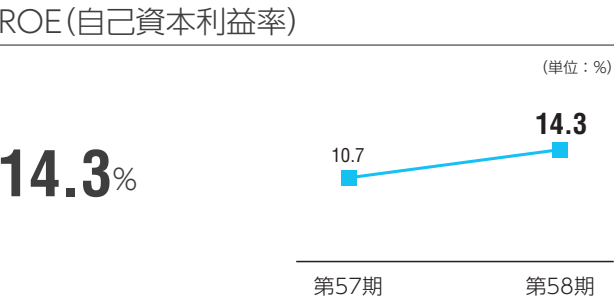
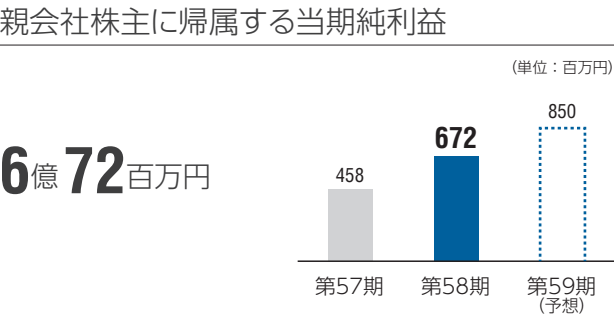
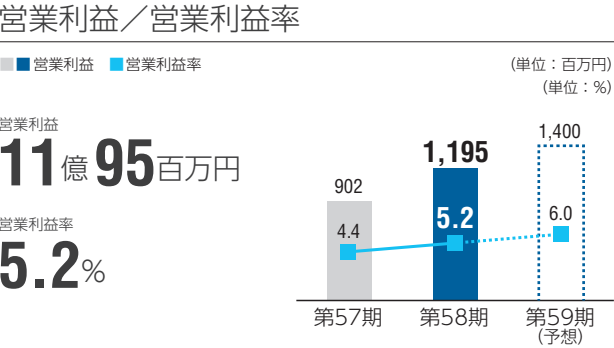
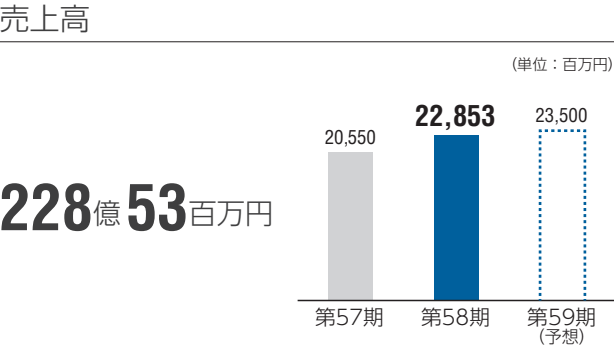
社外取締役
丸 角 健 一

NCDグループは、このたび、新中期経営計画「Vision2026」を発表し、併せて社名変更も発表しました。中計の策定にあたっては取締役会でも活発な議論を行いました。パーパスを起点とした2032年の「NCDグループのありたい姿」を「グループビジョン」として描き、そこからバックキャストする方式で作られ、ファーストステップたるVision2026期間においては、CAGR(年平均成長率)4.4%という計画となっています。

持続的な成長の基盤となる、サステナビリティ経営と人的資本経営への取り組み強化が明示され、人的資本投資7億円も明記されました。折しも4月に、マテリアリティの一つである「カーボンニュートラル実現への貢献」を目指して「五島版RE100」に参加しましたが、このような取り組みを通じて企業価値向上に努めることが重要です。

NCDグループはパーキングシステム事業という現場とIT関連事業というスキルを持つ稀有な存在です。現場の持つデータとDXが化学反応を起こし、新たなビジネスモデルを生み出し、お客様や社会に新たな価値を提供する企業となるよう、私も社外取締役として触媒的な役割を果たして行きたいと思います。

連結業績



株主還元

今後につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、連結業績ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%以上を目安に、安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。

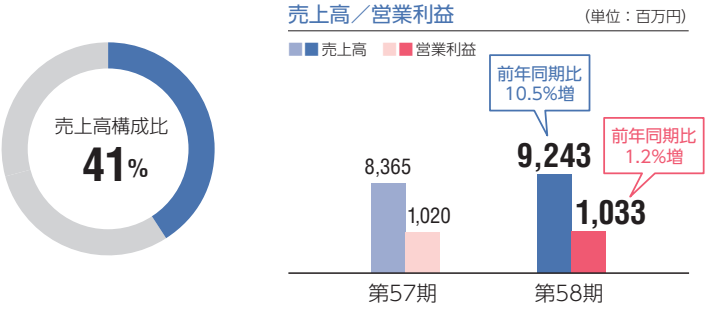
また、株主の皆様の日頃のご愛顧にお応えするとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に当社の事業へのご理解とご支援をいただくことと、中長期的に当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、**株主優待制度**も取り入れております。

→ [裏表紙 株主優待制度のご案内](#)

配当金の推移 (単位：円)

期	配当金
第57期	14.0
第58期	20.0
第59期(予想)	32.0

システム開発事業 NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー、NCD China^(*)

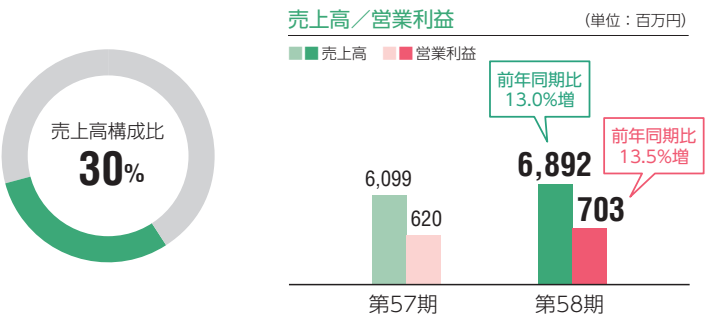


主要なサービス

- ・システム構築ソリューション
- ・パッケージソリューション
- ・アプリケーション保守・運用ソリューション

保険会社の新商品のシステム開発案件を獲得したことに加え、業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景とした、会計シェアードサービスやワークフローシステム導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、新規案件の開始に伴う人件費等の先行コストが発生し、前年同期比で微増にとどまりました。

サポート&サービス事業 NCD、ゼクシス、NCDテクノロジー

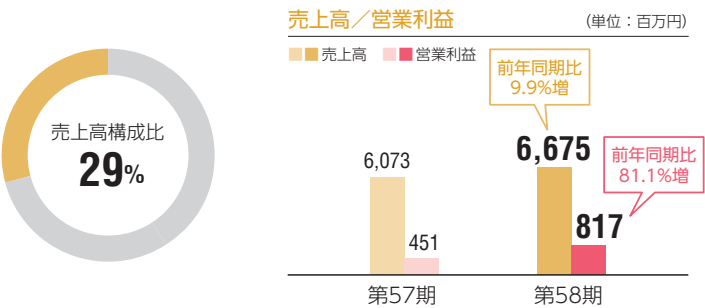


主要なサービス

- ・インフラ構築ソリューション
- ・インフラ保守・運用ソリューション
- ・業務サポートソリューション

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、保険会社のクラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、増収の効果に加え、スポット案件の取り込みなどにより、前年同期比で増益となりました。

パーキングシステム事業 NCD、NCDプロス、NCDエスト



主要なサービス

- ・駐輪場の設営・運営・管理受託
- ・駐輪場管理システムの販売および運営
- ・自転車関連の総合コンサルティング

鉄道および商業施設利用の回復に加え、料金改定の効果も寄与し、駐輪場利用料収入が新型コロナウイルス感染症による行動制限等がなかった2020年3月期の水準を上回りました。利益面におきましては、委託元の収支改善による駐輪場管理運営に係る収入の増加や、料金改定等による自営駐輪場の採算性の改善、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、前年同期比で増益となりました。

(*) NCD China は「天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司」の英語表記です。



環境

五島オフィスが「五島版RE100*」に認定

当社グループのマテリアリティ(重要課題)の一つである「カーボンニュートラル実現への貢献」を目指し、当社五島オフィスで使用する電力を長崎県五島市産の100%再生可能エネルギーに転換することを宣言し、福江商工会議所内に設けられた認定委員会より「五島版RE100」の認定を受けました。今後も事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*Renewable Energy(再生可能エネルギー)100%の略称で、事業活動に使う全電力の再エネ化を目指す国際的な枠組み



▲福江商工会議所 会頭 清瀧 誠司様(左)
NCD代表取締役社長 下條 治(右)

NCDグループ人権方針を策定

当社グループでは、これまで「NCDグループ行動規範」および「サステナビリティ基本方針」に則り人権尊重に取り組んでまいりましたが、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した内容で、人権に関する最上位の方針として「NCDグループ人権方針」を新たに策定しました。本方針を事業活動の根幹として人権尊重の取り組みを更に強化してまいります。

「ウエイクアップ・アワード(2022-23)」を受賞

世界有数のコーチング、リーダーシップのトレーニング機関「CTI ジャパン」を運営する株式会社ウエイクアップより、「ウエイクアップ・アワード(2022-23)」を受賞しました。当社の人材教育の体系化や仕組みづくり、対話を通じた組織変革やリーダーシップ開発などの取り組みが評価され、授賞式では日本における幸福学、Well-being研究の第一人者である慶應義塾大学大学院 前野隆司教授からも称賛のコメントをいただきました。今後もエンゲージメント向上などによる社員のWell-beingを追求し、人的資本経営への取り組みを更に強化してまいります。



▲人材開発室のメンバーが中心となって
各種施策を推進

長崎県「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」への寄付を実施

「企業版ふるさと納税制度(地方創生応援税制)」を活用し、長崎県の地方創生事業を支援するため、「産業人材育成奨学金返済アシスト事業」への寄付を実施しました。この支援事業は、「将来の地域産業を担うリーダーとなる人材の確保・定着を図る」ことを目的とし、長崎県内産業の継続的な発展に寄与するものです。今後も、当社グループのマテリアリティの一つである「安心・安全で豊かな社会づくり」を目指し、雇用創出やIT人材の育成などを通じた地方創生に貢献してまいります。



▲長崎県知事 大石 賢吾様(左)
NCD代表取締役社長 下條 治(右)



パーキングシステム事業

「イオンタウン旗の台」に駐輪場を開設

イオンタウン株式会社が東京23区内に初出店した都市型ショッピングセンター「イオンタウン旗の台」に駐輪場を開設しました。周辺に商店街や住宅地が広がる「旗の台駅」東口改札前に位置し、イオンタウン旗の台にお越しのお客様はもちろん、施設周辺でお買い物をされる方にも便利にご利用いただける駐輪場となっています。自転車を活用した健康で快適なライフスタイルや住みよい街づくりをご支援できるよう、今後もイオングループ様をはじめとした様々な商業施設と連携し、充実した駐輪場サービスを展開してまいります。



▲イオンタウン旗の台外観

NCD エストが福岡市地下鉄七隈線新駅に駐輪機器を納入

福岡市地下鉄七隈線の延伸に伴って開業した新駅「櫛田神社前駅」について、駅直結の地下駐輪場へNCD エストが各種駐輪機器を納入しました。福岡のランドマークである複合商業施設「キャナルシティ博多」への訪問者等で賑わう繁華街に位置し、NCD エストの主力製品である自転車搬送コンベアの導入によって重い自転車も地上まで楽に移動させることができる利便性の高い駐輪場となっています。九州エリアにおける事業規模を拡大するとともに、安心・安全で快適な街づくりに貢献してまいります。



▲搬送コンベアと入出場ゲート

多様なモビリティへの対応

近年、シェアサイクルや電動キックボードの普及に伴い、多様なモビリティに対応した駐輪場のニーズが高まりつつあります。この度、当社グループでは、櫻護謨株式会社との協業により、「ドコモ・バイクシェア」や「LUUP」に対応した新しいタイプの駐輪場を渋谷区笹塚にオープンしました。環境に優しい新たなモビリティサービスへの対応を今後も積極的に進めてまいります。



▲場内にはAmazonロッカーも設置



自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました

2023年4月1日に改正道路交通法が施行され、自転車に乗る全ての人にヘルメットの着用が努力義務化されました。当社グループでは、自社で運営する全駐輪場へのヘルメット着用推進ポスターの掲示に努めるとともに、各駐輪場で開催している自転車安全点検キャンペーンにおいて、自転車の安全運転や日常点検の方法などのほか、乗用中に起こりうる危険やヘルメット着用の必要性についても再認識できるよう啓発活動を行ってまいります。

パーパス

人の鼓動、もっと社会へ。

私たち一人ひとりが未来に胸をときめかせ、誰もが活き活きと輝ける社会をつくる。

経営理念

ユニークな技術とサービスにより、明るい未来に貢献する。

NCDグループビジョン — 2032年のありたい姿 —

ワクワク・イキイキと働く環境を通して、
お客様や社会と共に、より多くの価値を創造する企業へ

基本
方針

- より収益性の高い企業への変革を図り、NCDグループの持続的成長へ繋げる
- 新しい事業領域への挑戦により、第3の事業柱を構築する
- NCDグループで働くことに幸せを感じ、かつ成長することのできる、"Well-being カンパニー"を目指す

NCDグループのご紹介

～今回はNCD Chinaを紹介いたします～

NCD Chinaは、2005年4月に中国天津市に設立され、中国シェアNo.1のERPソフト「用友U8」の導入支援をはじめ、世界で使える国産ERPソフト「mcframe GA」にも対応するなど、中国・東南アジアを中心とした現地法人のサポート、日系企業の海外進出の支援を行っています。今後も、これらの豊富な導入実績を活かし、NCDグループのグローバルビジネスの拡大に貢献してまいります。

詳細はこちらからご確認ください。

▶NCD Chinaについて
<https://www.ncdcn.com/>



▶NCDグループについて
<https://www.ncd.co.jp/ir/3min/>



会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.
設立年月日	1967(昭和42)年3月16日
資本金	438,750,000円
事業所	本社(東京都品川区) お台場オフィス(東京都江東区) 江東サービスセンター(東京都江東区) 福岡オフィス(福岡市博多区) 長崎オフィス(長崎県長崎市) 五島オフィス(長崎県五島市)
従業員数	1,033名(連結) (注) 上記人数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含みません。

連結子会社 (2023年3月31日現在)

社名	設立	所在地	資本金	当社出資比率
株式会社ゼクシス	1969年 3月	大阪市中央区	96百万円	100%
NCDテクノロジー株式会社	2000年11月	東京都品川区	40百万円	100%
天津恩馳徳徳信息系统開発有限公司(NCD China)	2005年 4月	中国天津市	600千米ドル	100%
NCDプロス株式会社	2018年 3月	東京都目黒区	30百万円	67%
NCDエスト株式会社	1978年 4月	福岡市博多区	10百万円	100%

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	下條 治	執行役員	中根 純一
取締役(専務執行役員)	高木 洋	執行役員	刈辺 勉
取締役(専務執行役員)	加藤 裕介	執行役員	安藤 登志夫
社外取締役	宮田 晴雄	執行役員	菊地 貴人
社外取締役	安岡 正晃	執行役員	河崎 勇樹
取締役(常勤監査等委員)	小林 勇記	執行役員	後藤 紀子
社外取締役(監査等委員)	中山 かつお	執行役員	諸口 敦也
社外取締役(監査等委員)	奥野 滋		
社外取締役(監査等委員)	圓角 健一		

株式の状況 (2023年3月31日現在)

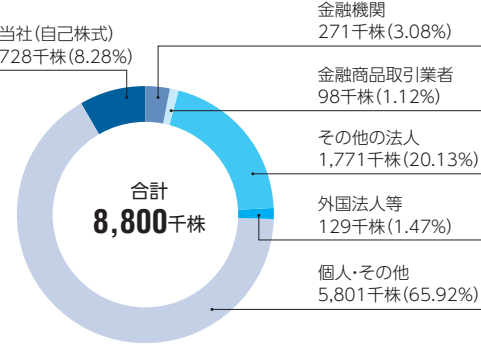
発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	8,071,068株 (自己株式728,932株を除く)
単元株式数	100株
株主数	3,361名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
光通信株式会社	604	7.48
株式会社北斗	430	5.32
NCD社員持株会	401	4.97
株式会社UH Partners 2	340	4.22
小黒 節子	280	3.46
下條 治	258	3.20
寺内 吉孝	180	2.23
山田 正勝	172	2.13
株式会社エスアイエル	157	1.95
下條 芳	155	1.92

(注) 1. 当社は自己株式(728,932株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式数構成比



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 (証券コード4783)
公告の方法	電子公告により行います。
公告掲載URL	https://www.ncd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)

IRメール配信サービスのご案内

ご登録はこちら
<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4783>

三菱UFJ信託銀行株式会社が提供するサービスを利用しています。ウェブサイトに記載のご利用条件をご確認の上、ご利用をお願いします。



会社・事業紹介動画のご案内

当社ウェブサイトにて公開中
<https://www.ncd.co.jp/company/video/>

英語・中国語・韓国語にも対応しています。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、以下の株主優待制度を実施しております。

対象となる株主様

毎年9月30日現在、当社株式1,000株以上保有いただいている株主様

贈呈時期

12月初旬に発送する「中間株主通信」に同封して贈呈

株主優待制度の内容（贈呈品：クオカード）

保有株式数	継続保有期間	
	3年未満	3年以上
1,000株以上 3,000株未満	2,000円分	3,000円分
3,000株以上 5,000株未満	3,000円分	5,000円分
5,000株以上	5,000円分	7,000円分

継続保有期間条件について

- ・年1回毎年9月末を基準日とし、同日付の当社株主名簿の記録により確認できる株主様を対象といたします。
- ・継続保有判定は、**半期ごと（毎年3月末および9月末）の当社株主名簿に、「同一の株主番号」で連続して7回以上記録された株主様を**、継続保有「3年以上」の対象といたします。
- ・「同一の株主番号」記録の連続性が中断された場合には、継続要件を満たさないものとして取り扱います。例えば、保有されていた当社株式の全部を一旦売却した後に、3月または9月の権利付き最終確定日までに株式を買い戻した場合などが該当します。

当社のウェブサイトでも財務データ、
企業情報などを開示しております。
ぜひご覧ください。

<https://www.ncd.co.jp/>

NCD IR

検索

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

〒141-0031 東京都品川区西五反田四丁目32番1号
TEL 03-5437-1021
<https://www.ncd.co.jp/>



本冊子に関するお問合せ先 総務部 TEL 03-5437-1021

